

The background features a stylized map of Northeast Asia in a light orange color, set against a white background with a large orange arc on the right side. The text 'ERINA' is prominently displayed in a large, bold, orange font.

ERINA

Economic Reserach Institute for Notheast Asia

BUSINESS NEWS

No. 107

2015年1月26日発行

SERIES

海外ビジネス情報	1
列島ビジネス前線	7
セミナー報告	12
ERINA 日誌	31

ERINA (公益財団法人環日本海経済研究所)

〒950-0078 新潟市中央区万代島5番1号 万代島ビル 13階
Tel: 025-290-5545 Fax: 025-249-7550 E-mail: erdkor@erina.or.jp

<http://www.erina.or.jp>

◆海外ビジネス情報◆

ロシア極東

メドベージェフ首相がBAMとシベリア鉄道の近代化プロジェクトに署名
(ロシースカヤ・ガゼータ
10月28日)

メドベージェフ首相がバイカル・アムール鉄道(BAM)及びシベリア鉄道の近代化プロジェクトを承認した。関連命令書が政府のウェブサイトに掲載された。タス通信の報道によると、メドベージェフ首相はプロジェクトの詳細について副首相との会議で説明した。首相は、1,100億ルーブルが国庫から直接拠出され、1,500億が国民福祉基金から、さらに3,000億余りがロシア鉄道の投資計画経由で投入されると話した。承認された文書は、ロシア極東の海港及び国境回廊方面の鉄道幹線の年間の輸送力を、2020年までに2012年の水準より6,600万トン拡大することを視野に入れている。

ウラジオストク LNGプロジェクトは計画通り進展
(ウラジオストク版
コメルサント・デイリー
11月6日)

ロモノソフ岬(沿海地方ハサン地区)での「ウラジオストク LNG」プロジェクトの第1段階の設計見積書の作成が終了し、書類がロシア連邦国家鑑定総局の審査に提出されたことを、沿海地方政府が5日、発表した。プロジェクトの実行は、定められたスケジュール通りに進んでおり、遅れはない。同時に、工事現場に下請業者が入るための準備が進んでおり、入札関連書類を準備するために工事費の総見積りがつくられている。下請業者の選定は、今年12月末に予定されている。工場の第1ラインは2018年第4四半期までの稼働開始が予定されている。

中口が合弁で極東等に発電所を建設
(コメルサント・デイリー
11月10日)

「ルスギドロ」がロシア国内での発電所建設のための合弁会社設立に関する協定書を、中国の複数の国営企業と交わした。Sanxia(「三峡」、世界最大級の同名の水力発電所を所有)との合弁会社はアムール川流域での洪水対策用水力発電所(最大定格出力2ギガワット)の建設に従事し、PowerChina(中国電力建設集団有限公司)との合弁会社は複数の揚水式発電所を建設する。両合弁会社ではルスギドロが主導権を握る。ルスギドロは、資金の70~75%が中口の銀行のプロジェクトファイナンスを使って誘致されることを期待している。

北朝鮮がハバロフスク地方で1万ヘクタールの借用を計画
(ロシースカヤ・ガゼータ
11月15日)

ハバロフスク地方政府広報室の発表によると、北朝鮮農業省の副相(次官)がハバロフスク地方を訪れ、北朝鮮の労働力と機械を使って農産物を生産するために土地を借用する方針を表明した。同副相は合弁会社の枠内で活動し、将来的に食品加工を展開することを提案した。ロシア側は北朝鮮の農業者に対し、ハバロフスク地方の休閒地の使用に参加するよう提案した。

中口の税関が簡易通関制度の実施で合意
(ウラジオストク版コメルサント・デイリー11月21日)

2014年末までに、ザバイカルスク検問所(ザバイカル地方)及びク拉斯キノ(沿海地方南部)で貨物の簡易通関体制が始動する。これにより、物資の輸送が大幅にスピードアップし、物流関連プロジェクト、特に、スンマ・グループが近代化を推進しているザルビノ港の競争上の利点が確保される。北東アジア簡易通関制度フォーラムの枠内でウラジオストクで開かれた大図們江イニシアチブ(GTI)簡易通関制度委

員会の第4回会合で、ロシアと中国の税関が合意に達したものの、GTIは活動期間が満了する2015年以降も活動を続ける。その際、北朝鮮が近々にプログラムに復帰するとみられている。

北朝鮮経由で韓国へ
石炭輸出試験便
(ロシースカヤ・ガゼータ
11月24日)

韓国向けのロシア産石炭の試験便の積出に係る委員会のメンバーを乗せた専用列車が、ウラジオストクから北朝鮮へ向けて出発したことを、極東鉄道広報室が伝えた。この委員会には韓国から鉄道会社及び鉄鋼会社の関係者等17人の専門家と、ロシア鉄道、港湾荷役会社、物流会社の関係者10名が加わっている。彼らは北朝鮮から韓国への定期的な石炭輸出の可能性と、このルートでの貨物輸送技術の改善について検討する。

現在、ロシアからの燃料輸出は2008～2013年に改修されたハサン(沿海地方)～羅津(北朝鮮)区間の鉄道を使って行われている。4万トンの石炭を積んだ試験便は、11月28日に羅津から韓国へ向けて出発する。

極東連邦大が
ロボットシステムで生細胞を
培養
(ロシースカヤ・ガゼータ
11月27日)

極東連邦大学で27日、オートメーション化された生細胞の研究・培養施設がオープンした。目下、極東連邦大の生医学部では移植用生体適合性材料とバイオ人工同種細胞の培養作業が行われている。それらは、様々な脳の外傷の治療に使われる。極東連邦大のロボットシステムは、この種のプロジェクトとしてはロシア初、世界でも他に2例しかなく、それらはアメリカとフランスの中心的研究機関で行われている。

韓国がロシア極東に
10億ドル規模の投資のかまえ
(ノーボスチ・ロシア通信社
12月9日)

「韓口経済フォーラム」に出席中のユーリー・トルトネフ副首相は9日、「韓国産業銀行がロシア極東でのインフラ整備プロジェクトの展開のための共同基金の設置を提案した」と記者団に話した。

「韓国産業銀の幹部が共同プラットフォーム、つまりロシア極東でのインフラ整備プロジェクト、造船・船舶修理プロジェクトの展開のための共同基金の設置を提案してきた。我々は、これを興味深く正当な提案と考えている」とトルトネフ副首相は語った。副首相はさらに、極東発展基金がこの種のプラットフォームの設置について検討するだろうということも話した。

ロシアと韓国が送配電設備の
供給で合意
(ノーボスチ・ロシア通信社
12月9日)

9日にソウルで開かれている「韓口経済フォーラム」の枠内で、ロシアの送配電会社ロスセチと現代重工業が、ロスセチ系列企業の電力施設への複合形ガス絶縁開閉装置の供給を目的とする長期協定書を締結した。この協定書は、複合形ガス絶縁開閉装置の円滑な供給を組織し、ロシア極東のアルチョーム市に立地する現代エレクトロシステム社を供給者に指定するための両社間の長期契約を締結する可能性を視野に入れている。

カムチャツカで
日本製風力発電機の設置が開始
(インターファクス通信
12月9日)

電力大手「ルスギドロ」傘下の東部エネルギーシステム社は、ウスチ・カムチャツカで(株)駒井ハルテックの風力発電装置3基を中心とする風力発電システムの設置を開始した。東部エネルギーシステム広報室の発表によると、定格出力約300キロワットの風力発電機の1基目の設置は、年末までに終了する予定だ。来年第3四半期にさらに2基の風力発電機が設置されれば、風力発電システムの出力合計は900キロワットとなる。

アジアの投資家が
ホテルを介してロシアに進出
(ハバロフスク版
コメルサント・デイリー
12月16日)

ハバロフスク空港の近代化プロジェクトにアジアの企業2社が関心を示した。「Air City」での施設の建設(総額65億ルーブル)を韓国のロッテグループと日本の東横インが希望している。ロッテ側は既に、高級ホテルとビジネスセンターをモスクワにもっており、東横インはロシアへの進出を極東から始めたいと考えている。

空港のビジネスエリアの整備では、ホテル・ビジネスセンター(1万1,000~1万2,000平方メートル、250室、費用概算9億9,000万ルーブル)、商業娯楽施設(8万平方メートル、47億ルーブル)、国際展示センター(1万4,000平方メートル、8億8,000万ルーブル)の建設を予定している。

中国東北

圏河口岸の出入国旅客が
40万人突破
(吉林日報 10月25日)

吉林省国境警備隊圏河口岸出入国審査所は、10月9日までに同口岸を利用した出入国旅客数が前年同期比37.54%増の400,121人となり、口岸設立以来、初めて40万人の大台を突破したと発表した。今年の年間旅客通関数はさらに記録を更新して50万人に達する見込みだ。

ハルビン空港の拡張工事開始
(黒龍江日報 11月1日)

10月30日、ハルビン空港T2ターミナルの一部の杭基礎工事が始まり、ハルビン空港の拡張工事が建設段階に入った。今年の工事の目標は新ターミナルの大部分の杭基礎工事を完成させることにある。本体工事は3年以内に完成し、使用開始される予定だ。

今回の拡張工事は、2020年の年間利用旅客数1,800万人、貨物郵便物取扱量17.5万トン、年間離着陸数14.1万便の利用に応えた設計に基づいており、面積16万平方メートルのターミナルと45の駐機スポットを新しく建設する。拡張工事修了後、ハルビン空港のターミナル総面積は22.6万平方メートル、駐機スポットは76になる。

鉄嶺保税物流センター 設立へ
(遼寧日報 11月4日)

先頃、中国税関総署、財政部、国家税務総局、国家外貨管理局の4機関は共同で公文書を発表し、鉄嶺保税物流センターの設立を許可した。これにより、鉄嶺市は「国際内陸港」を持つことになった。鉄嶺保税物流センターは凡河城区に位置し、面積は10.2ヘクタール。総合サービスビル、保税倉庫、置場、税関検査倉庫などの建物や施設を有する。

營口港発欧州向けコンテナ列車
週6便に
(遼寧日報 11月5日)

10月から、營口港発欧州向けコンテナ列車が不定期便から定期的な週6便に増便され、週間輸送量も300余TEUに増えた。増便後の營口港発欧州向けコンテナ列車の輸送量は満洲里口岸貨物通関総量の49%を占めており、「營口港～満洲里～欧州」ルートは名実とも東線ユーラシア・ランドブリッジの幹線ルートとなっている。

營口港を利用する海鉄複合輸送のコンテナ数は急増しており、3年連続で50%以上の増加率を維持し、海鉄複合輸送量も満洲里口岸通関量も多年にわたり中国のナンバーワンを維持している。

ハルビン
ロシア向け輸出豚肉を初出荷
(黒龍江省日報 11月10日)

先頃、ハルビン市は初めてロシア極東地域に向けて豚肉125トンを出荷し、ロシア・ウラジオストクに輸出した。10月12日のロシア向け輸出豚肉の初出荷以来、黒龍江省はすでにロシアに向けて1,125トンの豚肉を輸出しているが、供給先はすべてロシアのヨーロッパ地区だった。双滙会社がウラジオストクの企業と契約を結び、ロシア極東地区への豚肉商品輸出を開始した。

大連工作機械グループ
ロシア市場に進出
(遼寧日報 11月10日)

先頃、大連工作機械グループと中国保利グループ、ロシア国家技術グループ工作機械株式会社の3社は、共同投資でロシアに数値制御(NC)工作機械製造会社を設立することに合意し、契約を結んだ。初期共同投資額は3億ドルとなる見込みで、来年年初に投資を開始し、工場開設年の売上は5億ドルに達する見通しだ。中国の工作機械業界がロシアに進出したのは初めて。

琿春口岸でロシア産小麦粉が
初通関
(吉林日報 11月11日)

10月27日、琿春入出国検査検疫局は、琿春龍滙糧油国際貿易有限公司がロシアから輸入した重量25トン、総額1.4万ドルの小麦粉の検査検疫を行った。ロシア産小麦粉が琿春口岸を通関したのは初めて。

中国国家品質検査総局は先頃、琿春口岸など58の口岸を最初の輸入食糧指定通関口岸に指定した。琿春口岸を利用したロシア産輸入食品の品種はひまわり油と小麦粉の2種類に増えた。今後、輸入業者はさらに食用油と大豆をロシアから輸入する予定だ。

“湘満欧”列車が初めて
新シルクロードを運行
(内蒙古日報 11月21日)

先頃、初の“湘満欧”(湖南省～満洲里～欧州)列車が満洲里口岸を経由して出発した。この国際貨物列車は湖南の特産品を満載して、最終的にドイツのデュースブルクまで運行され、中国の北と西の開放に向けてより快速で高効率の物流ルートを作り出すことになる。

“湘満欧”ルートが開通するまでは、ドイツなどヨーロッパの国々向けの湖南省の輸出貨物は主に水路輸送に依拠し、通常35～40日かかった。いまやこの“新シルクロード”を通じて、最速で16日で到着する。

長春ーウラジオストク
貨物輸送ルート開通
(吉林日報 11月28日)

11月24日、中国・長春からロシア・ウラジオストクまでの国際貨物輸送ルートの初通関式が琿春市で行われた。これにより、吉林省のロシアへの貨物輸送ルートは3本に増え、ロシアへの輸送ルートは9本、陸海複合一貫輸送ルートは4本となった。

陸海複合一貫輸送 越境輸送へ
大きな一歩
(黒龍江日報 12月13日)

先頃、綏芬河大亜木業有限公司の中密度繊維板（MDF）を積載したコンテナが綏芬河市北駅を出発した。陸―海―川の複合一貫輸送ルートを通じた国内貨物の越境輸送（中国―ロシア―中国）により、約10日後に江蘇省常州市に到着する。

このコンテナは、まず綏芬河市から鉄道を利用して中国国境を越えロシア・ポストーチヌイ港に到着し、その後再び船で上海港に輸送され、最後に水路を利用して江蘇省に到着する。綏芬河市から国内ルートで大連港や営口港までは5～6日かかる。一方、綏芬河市からロシア・ポストーチヌイ港やナホトカ港までは2～3日しかかからず、国内貨物の越境輸送は大きなメリットがある。さらに、輸送列車を定期化すれば、大連港や営口港を経由する輸送コストを15%～20%削減する可能性がある。

モンゴル

北京でアジアインフラ投資銀行
覚書式典
(InfoMongolia 10月28日)

ツェンデンジャフ・スフバートル駐中国モンゴル特命全権大使は24日、アジアインフラ投資銀行（AIIB）の設立に関する覚書にモンゴル政府を代表して署名した。覚書式典は北京で行われ、22カ国（バングラディシュ、ブルネイ、カンボジア、インド、インドネシア*、カザフスタン、クウェート、ラオス、マレーシア、モンゴル、ミャンマー、ネパール、オマーン、パキスタン、フィリピン、カタール、中国、シンガポール、スリランカ、タイ、ウズベキスタン、ベトナム）が正式に銀行の設立を承認した。

*原文のまま。実際は、インドネシアは欠席して21カ国。

河合楽器がモンゴルに進出
(InfoMongolia 11月11日)

世界の大手楽器メーカーの一つである（株）河合楽器製作所が、モンゴルに進出した。有名ミュージシャン、政治家らが出席した出店セレモニーが7日、ウランバートルのブルースカイ・タワーで行われた。

「カワイ」はウランバートル市内にカワイ音楽教室も開校する。同日、ウランバートル市のバトウール市長は河合社長をオフィス迎え、双方は「フレンドリー・ウランバートル」計画の枠内でモンゴルでのピアノ・フェスティバル開催に協力することを合意した。

モンゴルからロシアへ
肉の輸出が始まる
(news.mn 11月17日)

プーチン大統領の9月の訪問時に、モンゴルとロシアは、肉1,000トンロシアへ輸出することで合意した。肉輸出に関する予備協議に続いて、ロシアの検疫担当者がモンゴルを訪れ、国内の精肉工場12社を視察した。

モンゴル工業・農牧業省は、エルドミート社とプレコム社の2社が、自社精肉工場からロシアへの肉の輸出を許可されたことを伝えた。残り10社については検討中だ。モンゴルの生産者は10万～11万トンの輸出を目指している。

モンゴルと中国が
火力発電所建設で覚書
(InfoMongolia 11月18日)

モンゴルのモグル・パワー社と中国国営のSEPCO III（山東電力建設第三工程公司）がテブシンゴビ火力発電所プロジェクトに係る協力に関する覚書を締結した。

締結式は在北京モンゴル国大使館で行われ、双方は 10 億ドル規模のプロジェクトを成功裏に実施するために全ての段階で緊密に協力することで合意。同プロジェクトの枠内で、モグル・パワー社がドンドゴビ県サントサガン郡の所有するテブシンゴビ褐炭炭鉱に定格出力 600 メガワットの発電所をつくるために、約 10 億ドルがモンゴルに投入される。

モンゴル国新首相が任命
(InfoMongolia 11 月 21 日)

アルタンホヤグ前首相が解任されて 2 週間後、モンゴル国会は 21 日、チメド・サイハンビレグ氏を第 28 代モンゴル国首相として承認した。これを受けて、エルベグドルジ大統領は国家儀典宮殿において新首相に政府印章を授与した。式典にはエンフボルド国会議長、テルビシダグワ副首相ほか、一部閣僚も出席した。

モンゴルが日本の高専と提携
(news.mn 11 月 27 日)

モンゴル教育科学省と独立行政法人国立高等専門学校機構 (KOSEN) は、モンゴルに熟練エンジニア及び技術者を供給するために、モンゴルにおける KOUSEN 式教育の展開を目的とする業務提携覚書を締結した。覚書の締結は、両国の高専の修了証書を相互に有効にし、学生及び教師同士の情報交換を可能にするものと、期待されている。この覚書は、調印直後から 5 年間有効となる。

UB のごみ処理事業に
EBRD が融資
(InfoMongolia 12 月 5 日)

ウランバートル市のバトゥール市長は 5 日、本間勝・中央アジア局長を団長とする欧州復興開発銀行 (EBRD) の代表団と会談した。この会談で双方は「廃棄物管理事業に係る組織・制度改革」プロジェクトの実施のための協力に関する覚書を締結した。この覚書に従い、EBRD が最大で 1,200 万ユーロを融資する。

首都と地方を結ぶ道路が
また一つ開通
(InfoMongolia 12 月 8 日)

2012~2016 年行動計画に従い、政府は国内 21 県を首都と舗装道路で結ぼうとしている。これを受けて、2013 年にはバヤンホンゴル県(県都バヤンホンゴル)、ドンドゴビ県(マンダルゴビ)、ドルノゴビ県(サインシャンド)とウランバートルが結ばれ、2014 年にはスフバートル県(バローン・オルト)、ウムヌゴビ県(ダランザドガド)とフブスグル県(ムルン)を結ぶ工事が完了した。

7 日、ムルン~ウニトバグ(ボルガン県) 区間 253.3 キロの工事を終えて、ウニトバグ経由ウランバートル~ムルン間舗装道路の開通式が行われた。今日現在でモンゴル国内 21 県のうち、ウランバートルと結ばれていないのは 6 県(西部 5 県: バヤン・ウルギー県、オブス県、ホブド県、ザブハン県、ゴビ・アルタイ県、東部 1 県: ドルノド県)となっている。

モンゴル日本教育病院 設立へ
(InfoMongolia 12 月 18 日)

モンゴルのプレブスレン外相と清水武則駐モンゴル日本国大使は 17 日、ウランバートル市の外務省庁舎でモンゴル・日本政府間の交換公文に署名した。この交換公文は、日本の資金援助による中小企業製品を活用したノン・プロジェクト無償資金協力(31 億トウグルグ)、日本モンゴル教育病院建設計画(22 億トウグルグ)を実施するという

もの。

モンゴル日本教育病院の設立の枠内で、モンゴル国民は高度技術を持つスタッフによる高度な医療サービスを楽しみ、プロジェクトはモンゴル国政府の医療制度改革で重要な役割を果たすだろう。

31億トゥグルグは、市場経済移行後の困難の克服と経済構造の改善、貿易赤字の削減を目的として日本政府がモンゴルに提供するノン・プロジェクト無償資金協力の一部。モンゴル科学技術大学付属の日本の高専式工業技術学校向けの必要設備の購入に使われる。

◆列島ビジネス前線◆

北海道

苫小牧港利用 ロ極東にPR
(北海道新聞 11月14日)

岩倉博文苫小牧市長が12、13日の両日、ロシア極東ウラジオストクを訪れ、道内最大の貨物量を誇る苫小牧港との物流拡大を訴えた。昨年、苫小牧港とウラジオストク港などを結ぶ定期コンテナ航路が18年ぶりに復活し、貨物量の増加につなげる初の試み。ロシア極東の経済成長を取り込む足がかりを築いた形だ。

岩倉市長は13日、ホテルで開いた苫小牧港セミナーで「北海道とロシア極東の経済交流に向け、苫小牧港との海上輸送の拡充を」と強調。日ロの企業関係者ら約50人が市長のトップセールスに耳を傾けた。

旭川産の果物 ユジノへ
(北海道新聞 11月16日)

旭川市は今月下旬、地元農協などと連携し、ロシア・サハリン州ユジノサハリンスク市に、旭川産のリンゴとナシの試験輸出を初めて行う。ユジノ市で日本産果物の評価が高いことに着目し、需要状況や輸送コストなどを調べ、販路拡大の可能性を探る。

旭川市農政部によると、輸出するのは主に同市の神居古潭地区で収穫されたリンゴ300キロとナシ100キロ。ユジノ市では余市産リンゴなど道産果物が人気で、旭川市は9月に富良野市など道北8市と共にユジノ市で開いた道北物産展が盛況だったこともあり、地元産果物のより一層のPRを図りたい考えだ。

道医療大 ユジノに分校
(北海道新聞 11月30日)

北海道医療大(石狩管内当別町)は、ロシア・ユジノサハリンスクにロシア人歯科医師を対象にした同大学院分校を開設する方針を決めた。経済成長が続くロシア極東では日本の医療への関心が高いが、極東で学ぶ機会が少ない歯科口腔医療の技術を習得する場を目指す。早ければ2017年度の開校を目標とし、将来は歯科クリニックの開設も視野に入れている。

青森県

青森空港 出入国者2.4倍
(東欧日報 11月11日)

仙台入国管理局青森出張所は10日、今週の青森空港発着の国際チャーター便による出入国者(一部日本人の出国・帰国者を含む)が3,509人となり、前年同時期の2.4倍に増加したと発表した。チャーター便数が2.5倍に増えたことに伴うもの。外国人入国者のうち92%が台湾からの訪日客だった。

本年度の同空港国際チャーター便は、4～5月の春季と10～11月の秋季に集中しているのが特徴。いずれも台湾便が多くを占める。

秋田県

ソウル便3カ月ぶり再開
需要掘り起こし課題
(秋田魁新報 10月28日)

利用低迷で運休していた大韓航空の秋田ーソウル便が27日、3カ月ぶりに運航を再開した。大韓航空によると、秋田空港に到着した便の搭乗率は49%。折り返し便も45%にとどまった。運航は来年3月28日までの期限付き。路線維持には搭乗率アップが不可欠で、韓国だけでなく、タイをはじめとする東南アジアの需要掘り起こしが課題となる。

環日本海の連携強化
秋田商議所と中ロ3者合意
(秋田魁新報 11月29日)

秋田商工会議所は28日、ロシアの沿海地方商工会議所、中国吉林省延辺朝鮮族自治州(延辺州)の中国国際貿易促進委員会延辺支会と経済交流事業に関する合意書に秋田市で調印した。

環日本海地域の3者が毎年持ち回りで経済交流会議を開き、各地を結ぶ国際コンテナ輸送ルートの構築を視野に入れ貿易拡大を目指すことが柱。企業関係者の相互訪問を進め、ビジネスチャンス拡大も狙う。経済交流では貿易の状況や観光促進などについて情報交換し、企業による観光セミナーも行う。2015年は延辺州、16年は沿海地方で行う。

5市村の21社
北秋田市で中国商社招き商談会
(秋田魁新報 12月14日)

秋田県信用組合(秋田市)が北秋田市を中心に展開するビジネス交流会「田舎ベンチャービジネスクラブ」(上杉操会長)は13日、同市の秋田県信組鷹巣支店で、中国の大手商社を招き商談会を開いた。海外販路の開拓を狙う同市や大館市など5市村の会員企業21社が参加し、自慢の品を売り込んだ。

中国向けの商品を取り扱う国内バイヤー1人と、中国・上海の商社幹部2人の計3人を招いた。企業側はニンニク、製麺、コメ、果物など地元産の加工品や青果物を出展した。商社側は中国国内向けのウェブサイト販売する日本の商品を求め来訪した。

山形県

本県台湾トップセールス訪問団
交流拡大へ協力確認(山形)
(山形新聞 10月28日)

台湾・台北市入りしている本県のトップセールス訪問団(団長・吉村美栄子知事)は27日、政府機関などの要人と面会し、力を合わせ交流拡大に取り組むことを確認した。来年、本県で開く日台観光サミットについて、吉村知事が「サクランボシーズンに入る5月末に実現させたい」と提案。前向きに検討するとの返答を得た。

同訪問団は、県や県内観光・経済関係者ら約50人で組織。同日は台湾政府交通部観光局を訪れ、謝局長と懇談した。日本観光振興協会、立法議員会館、航空会社を精力的に回った後、台中市で県内の旅館や行政が参加した観光商談会と観光・物産セミナーを開催した。

酒田港コンテナ貨物
年間取扱量、最高を記録
(山形新聞 11月5日)

酒田港(酒田市)の今年のコンテナ貨物取扱量が10月末現在で10,714個(20フィートコンテナ換算)となり、年間取扱量の過去最高を更新したことが4日、分かった。酒田港に国際定期コンテナ航路

が開設された1995年以降、過去最高は2011年の10,346個で、2カ月を残して368個上回った。

県経済交流課と県港湾事務所によると、14年は3月から酒田－韓国・釜山間の定期コンテナ便が初めて週3便化。4月には花王酒田工場の紙おむつ工場が本格操業し、特に中国を中心に輸出を伸ばした。

山形鑄物の中国輸出伸長
デザイン、品質に人気
(山形新聞 11月18日)

中国への輸出が伸長している山形市の伝統工芸「山形鑄物」。老舗の清光堂工芸社（佐藤道旺社長）は5年ほど前から独自に販路を開拓してきた。中国の商社の日本法人から誘いを受け、上海などで開かれるお茶の博覧会に定期的に出品。中国産の鉄瓶に比べ、繊細なデザインやさびにくさなどが受け、徐々に引き合いが増えた。

20万～30万円の鉄瓶を中心に60万円の高額な商品も売れ、全体の年間売上高は輸出前の2千万～3千万円から約6千万円まで増加。このうち9割ほどが中国向けという。

新潟県

再生可能エネで技術協力
日ロ関係者が環境対話
(新潟日報 10月31日)

日本とロシアの政府、事業関係者や専門家が両国のエネルギーや、環境ビジネスの促進などを考えるセミナーが30日、新潟市中央区の朱鷺メッセで開かれた。ロシア側から再生可能エネルギー分野での技術協力の呼び掛けがあったほか、日本側からは原子力分野に関する連携を提案した専門家もいた。

セミナーは県、新潟市、環日本海経済研究所主催の「第7回日露エネルギー・環境対話イン新潟」と題して開かれ、両国の約200人が参加した。ロシアは、国土が広いため、送電網が届かない遠隔地で再生可能エネルギーの活用が進んでいるという。

新大、ロシア国立大と交流協定
食料増産、産学官連携進める
(新潟日報 11月11日)

新潟大は10日、ロシア極東・ウスリースク市の国立大学「ロシア連邦沿海地方農業アカデミー」と大学間交流協定の調印をした。新大がロシアの大学と全学規模で協定を結ぶのは初めて。今後、農学部が中心となって学生や研究者の交流を図り、極東地域での食糧増産や産学官連携を進める。

新大は近年、国際交流とグローバル人材の育成に力を入れており、海外との大学間交流協定は41件目。農林水産省の補助事業として、本年度から食用大豆の試験栽培をアカデミーと共同で始めたことなどが今回の協定につながった。

北越紀州製紙、新工場完成
中国市場取り込み狙う
(新潟日報 11月12日)

北越紀州製紙（長岡市）が中国広東省に建設していた白板紙製造工場が完成し、11日、現地で竣工式を行った。新工場建設は、安定的な需要の伸びが見込める中国市場で新たな収益源を確立するのが狙い。12月にも営業運転を開始し、年間売上高約150億円を目指す。

東アジアへ魅力発信
文化交流事業、新潟市が実行委
(新潟日報 12月2日)

新潟市などは1日、来年から取り組む文化交流事業「東アジア文化都市2015」の新潟市実行委員会を設立した。市が東アジアの交流拠点となることを目指し、国際ブランドの確立や交流人口の拡大を図る。

「東アジア文化都市 2015」には新潟市のほか、青島市（中国）、清州市（韓国）が選ばれた。新潟市では「水と土の暮らし文化」や「食文化創造」を軸にPRを進める。15年の1年間、市内で実施するさまざまな文化イベントに青島市、清州市の芸術団体を招く。2月ごろに開会イベントを催す。

県対外科学技術交流協創立 25 年
北東アジアとの絆、未永く
(新潟日報 12月24日)

特定非営利活動法人「県対外科学技術交流協会（対外協）」が、創立 25 周年を迎えた。北東アジアの技術者らと地域間交流を重ね、本県の国際化に大きな役割を果たしてきた。新潟市中央区で開かれた記念大会には中山輝也理事長ら関係者約 110 人が参加し「30 周年、50 周年に向けてさらなる努力を重ねていこう」と誓い合った。

北東アジアとの技術交流は、中国黒龍江省・三江平原の農地開発プロジェクトに亀田郷土地改良区の故佐野藤三郎理事長得緒中心とする県人らが協力したのが原点だ。地質専門家である中山氏も 1980 年代に三江平原で地質調査に奔走。その縁で佐野氏から、技術面に力点を置く交流組織の必要性を説かれた中山氏ら技術士たちが 89 年 12 月、対外協を設立。中国や韓国、ロシア、モンゴルとの親交を深めてきた。

富山県

富山ー台北 12 月末まで
週 4 に増便
(北日本新聞 10 月 27 日)

台湾の中華航空（チャイナエアライン）が運航する富山ー台北便が 26 日からの冬ダイヤに合わせ、週 4 便に増便された。例年冬ダイヤでは週 2 便となっており、県の要請で初めて 2 便増となった。増便期間は 12 月 29 日まで。

石井知事は昨年末、中華航空本社を訪ね、冬場の増便を要請。官民挙げて利用増に取り組み、昨年の冬ダイヤ期間中の搭乗率は 75.6% と高水準を維持した。ことしの毎日運航でも搭乗率が 80% を超えるなど好調だったことが実績となり、増便に結びついた。

立山・黒部アルペンルート
外国人観光客、過去最多
(北日本新聞 11 月 11 日)

立山黒部観光（富山市、佐伯博社長）によると、外国人観光客数は、10 月現在で昨年同月比 17.0% 増の 16 万 5 千人。主力の台湾は同日までに 11 万 9,500 人に達し、今週中にも 12 万人を超えると見込む。同ルートの「雪の大谷ウオーク」に合わせ、富山ー台北便が 4 月から 5 月末まで毎日運行したことなどが奏功したとみられる。

このほか、10 月末までに香港は 1 万 2 千人、タイが 1 万 1,900 人、韓国が 8,100 人、インドネシアが 4 千人だった。

CK サンエツ、1 月に台湾進出
黄銅精密部品など販売
(北日本新聞 11 月 13 日)

CK サンエツは来年 1 月、台湾に初の現地法人を設立し、台北市に事務所、台中市に物流倉庫を置く。黄銅精密部品などの販路を開拓し、当初は年 2 億円の売上高を目指す。同社の海外拠点は中国の大連 2 カ所、上海、広州に続き、5 カ所目となる。

一方、住宅設備の水栓金具を製造している大連の工場は来年 3 月までに半分以下への縮小を終え、同工場の赤字幅の極小化を図る。

能作、韓国企業と代理店契約
飲食店に錫商品陳列
(北日本新聞 12月23日)

鋳物メーカーの能作(高岡市、能作克治社長)は、韓国で高級飲食店などを経営する「JIN WOOWON(ジン・ウウォン)」と200種類以上の全商品を取り扱う代理店契約を結んだ。同国での代理店契約は初めてで、年間約3,000万円の売り上げを目指す。

ジン・ウウォンは、すし店や焼肉店など富裕層向けの飲食店を韓国で展開。ソウル市内で著名人らが訪れる高級すし店「善水(ソンスウ)」では、既に能作の自在に形を変えられる錫製の食器やインテリア雑貨を展示販売している。

石川県

8年間で在留留学生倍増
金沢市国際交流プラン目標
(北陸中日新聞 12月18日)

金沢市議会12月定例会の一般質問が17日始まった。山野之義市長は、年度内に策定する金沢市国際交流戦略プランの目標の一つとして「市内の外国留学生を現在の1,500人から倍にしたい」と述べた。

プランは来年度から2022年度の8年。海外との交流を促進するため、グローバル人材の育成や外国人居住環境の整備、外国への伝統文化の発信などを盛り込む。山野市長はプランで重点を置くポイントとして、姉妹都市交流の活用、アジア重視、若者の交流の三点を列挙。姉妹都市の中国・蘇州市や韓国・全州市などとの新たな交流事業を始める意欲を示した。

福井県

福井テレビと中、韓局代表
共同番組継続に意欲
(福井新聞 11月19日)

20年間にわたり番組の共同制作を行っている福井テレビと中国、韓国のテレビ局の代表らが18日、福井新聞社を訪れ、吉田真士社長らと懇談した。福井テレビの光野稔社長は「3社共同での番組作りと社員同士の交流をこれからも続けていく」と意欲を語った。

福井テレビは1994年、韓国・春川(チュンチョン)文化放送、中国・杭州文化広播電視集団と「友好親善協約」を締結して以来、毎年共同で番組を制作。取り組みが評価され、ことし日本民間放送連盟特別表彰部門「放送と公共性」で優秀賞を受賞した。2005年からは3社の社員合わせて約200人が、互いに訪問して親交を深めてきた。

県・浙江省経済促進機構 設立
20年機に活動拡大
(福井新聞 11月21日)

県内経済団体、県と中国浙江省政府などをつくる県・浙江省経済交流促進機構(本県側首席代表、川田達男県経団連会長)の第9次全体会議が20日、福井市で開かれた。浙江省側は省政府関係者ら18人が来県。機構設立から20年に節目を迎え、今後は環境保全への取り組みや人材育成支援など活動を拡大していくことを確認した。

具体的には▽地域の環境保全や、より専門的な人材の育成▽観光交流の一層の推進▽事務局間の定期的な協議の設定—の3点を提案した。

中国に原料依存、輸入染料高騰
県内染色業へ打撃
(福井新聞 12月10日)

中国からの輸入原料でつくられた製品が大半を占める染料の価格が高騰し、県内の染色加工企業が打撃を受けている。環境汚染が問題となっている中国で、政府が工場の排出規制を強化。その影響で生産量が落ちているとみられ、品薄感が出ているためだ。世界中で使われる染料の原料はほとんどが中国でつくられており、代替国を見つけるの

は困難な状況。円安とのダブルパンチで、年間数億円の負担増となる県内大手も出てきている。

鳥取県

境港 来年、客船 20 回超寄港へ
(山陰中央新報 12 月 12 日)

2015 年の境港（境港市）へのクルーズ客船の寄稿回数が、過去最多だった 07 年の 19 回を上回り、20 回を超える見通しであることが 11 日、分かった。さらに、寄港する客船の大型化が進むため、乗客数も過去最多を更新した 14 年の 1 万 4,110 人から大幅に伸び、約 3 万人を見込んでいる。

世界最大手の船会社ロイヤル・カリビアン・インターナショナル社（米国）が運航する 16 万トン級の「クァンタム・オブ・ザ・シーズ号」が 7～10 月に計 4 回、寄港を計画。境港へのクルーズ客船ではこれまでで最大で。乗客定員は 4 千人を超える。このほか、定員が 1 千人以上の客船が 8 回、入港する見通し。

九州

韓国カード日本で使えます
(西日本新聞 11 月 18 日)

西日本シティ銀行グループの九州カード（福岡市）は 17 日、韓国の大手カード会社「シンハンカード」が韓国国内向けに発行しているクレジット機能付きカードを、2015 年から日本でも利用できる仕組みを整えると発表した。韓国人観光客の誘致につなげる狙いで、日本初の試み。

全鰻連 ウナギ稚魚取引
中国と初の契約
(西日本新聞 11 月 27 日)

九州のウナギ養殖業者でつくる全養鰻漁業協同組合連合会（全鰻連、熊本市）と、中国江蘇省啓東市のシラスウナギ漁業者の協会は 26 日、日本ウナギの稚魚（シラスウナギ）の保護や管理、流通に関する取引契約を結んだ。日本と中国の業界団体が契約を結ぶのは初めて。国内への稚魚の輸入を全鰻連と協会が管理し、資源保護や安定的な輸入を目指す。

◆セミナー報告◆

平成 26 年度第 3 回賛助会セミナー



テーマ：環境未来都市としての富山市の取り組み

日 時：平成 26 年 11 月 18 日

場 所：ANA クラウンプラザホテル新潟 3 階「阿賀」

講 師：富山市環境部長 和田秀俊氏

富山市の概況

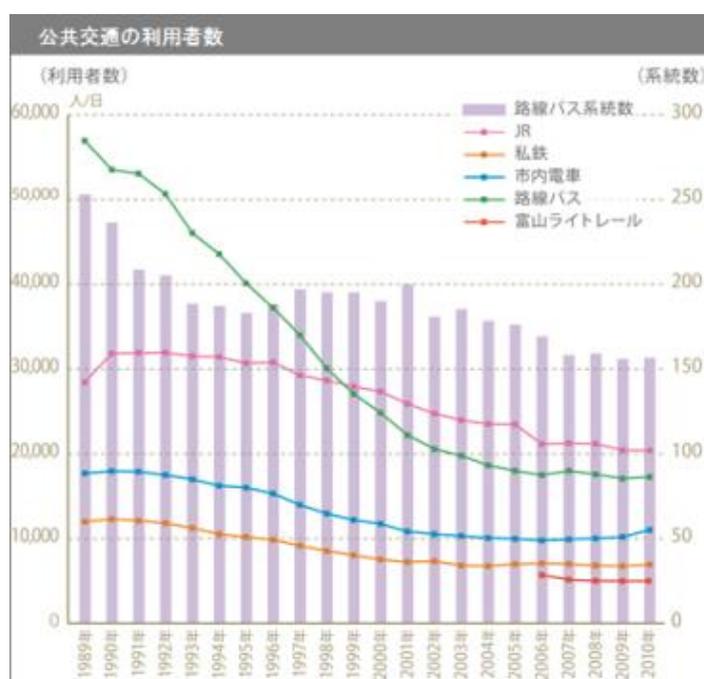
富山市の面積は 1,241km²、平成 17 年の大合併により 1 市 4 町 2 村が一つになり、富山県の全面積の約 3 割になりました。人口は約 42 万 1,000 人で、新潟市の半分ぐらいですが、富山県全域のおよそ 40%、

世帯数（15万9,151世帯）も40%ぐらいを占めています。市の特徴としては、海から山まで、0～3,000mまでの高低差のある、自然豊かな多様な地形があることです。森林面積が市域の約7割を占め、包蔵水力全国第2位（富山県）、地熱資源量全国第2位（富山県）という特徴を持っています。

富山市の都市特性として、人口減少と超高齢化が進展しています。全国平均に比べて速く高齢化が進んでおり、今後厳しい運営が迫られることがうかがえます。

地方の多くの都市がそうであるように、富山市は市街地が外へ外へと広がっていく、いわゆるドーナツ現象を昭和の時代から重ね、人口集中地区の面積は過去35年間で約2倍に増えています。そうしますと、市の管理コスト（ごみ収集や除雪等）がかかってきます。加えて今後、人口が少なくなった時にそれぞれの負担が大きく増えるとともに、中心市街地が衰退していくという懸念があります。

富山県は1世帯当たり1.72台、全国2位の自動車保有数です。第1位は福井県、新潟は第9位です。これに伴い、公共交通の衰退が著しく、路線バスの利用者数が右肩下がり大きく落ちてきています。この傾向が進むと、車を使えなくなった時や、もともと車を持っていない人にとって、たいへん暮らしにくい街になってしまうという特性を持っています。

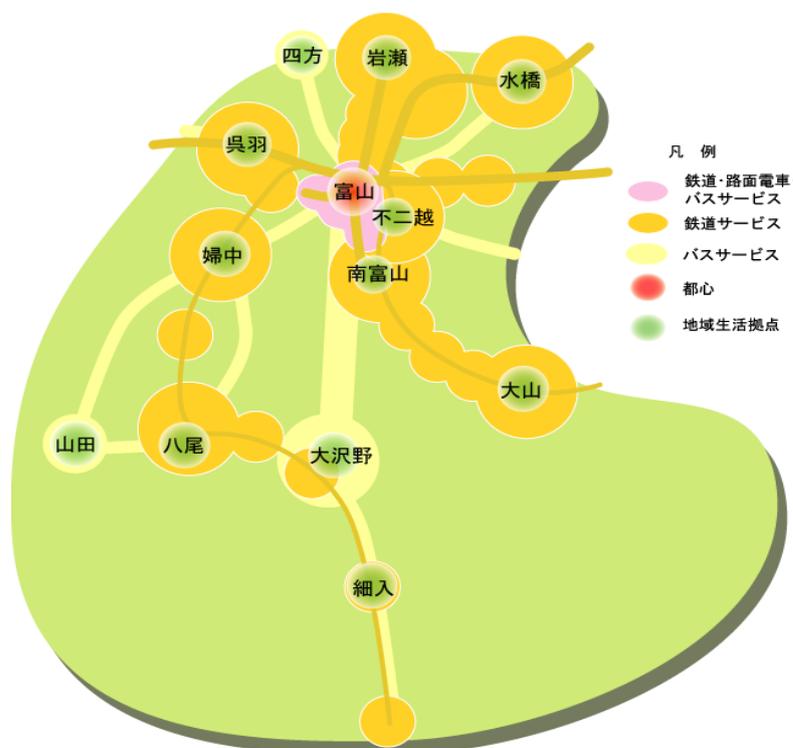


(出典・富山市統計書)

CO₂の排出は、各分野において1990年比で2005年15.7%増、2010年では1.1%増となっています。原子力発電所が止まっていることもあり、現時点の数字はもっと高くなっていくものと思います。このままCO₂を排出していくと、いわゆる地球温暖化現象の危機が訪れるということです。

そこで、富山市のまちづくりのメインテーマを「コンパクトなまち

づくり」としました。富山市に元々あった鉄軌道、JRを含め民間の鉄道会社が持っている公共交通を活性化させ、その沿線に居住、商業、文化等の都市機能を集積させることにより、コンパクトなまちをつくらせていくことを考えたわけです。概念として、富山市ではこれを「団子と串」と呼んでいます。図の丸い部分が駅やバスターミナルなど交通の拠点、その丸と丸をつないでいるのが公共交通ということで、「串と団子」のイメージです。コンパクトなまちづくりを実現するために、三つの柱を設けています。①公共交通の活性化、②公共交通沿線地区への居住促進、③中心市街地の活性化です。こうしたものを柱にさまざまな事業を展開し、団子の部分に住んでいらっしゃる方の割合が2005年では全人口の28%だったものを、2025年には42%にすることを目標に掲げています。最初からこういった概念があったわけではなく、大きなきっかけは、JR富山港線の廃止と北陸新幹線の事業認可でした。



取り組みの足跡

「コンパクトなまちづくり」を進めていくにあたり、公共交通の活性化と都市機能の集積を大きなテーマとしました。そのうち公共交通の活性化については、三つの大きな項目があります。一つは、JR富山港線を廃止し、LRT化するという事です。平成11年頃からJR富山港線の利用者が激減し、JRも間引き運転をしたため、悪循環に陥り、JR富山港線が廃止される恐れが出てきました。結局、平成18年2月にJR富山港線は廃線されたわけですが、その約2か月後の4月29日には、富山ライトレールとしてLRT化した軌道列車を走らせる事業が始まりました。公共交通の二つ目の柱は、市内電車の環状線化です。市内電車には途切れている部分があり、その部分を市がつないで市内電車を走らせました。平成21年12月23日に開業しています。第三

に、JR 富山駅の北側には富山ライトレールがあり、南側には市内電車があり、これを接続して行き来できるようにしようということです。これは新幹線開業後4年ぐらいの目処で準備を進めており、平成30～31年ぐらいにつながる予定にしています。

都市機能の集積については、中心市街地活性化基本計画を策定し、平成19年に全国第1号として認定を受けました。

こうしたことに対して、次の環境政策の評価を受けています。一つは平成20年に選定を受けた環境モデル都市。そして平成23年に選定を受けた環境未来都市。それから本年9月に選定を受けたSE4ALLエネルギー効率改善都市。最初は公共交通の活性化やコンパクトなまちづくりのためにやってきたことが、環境面からの評価もいただいています。

環境モデル都市行動計画の概要 と取り組み状況

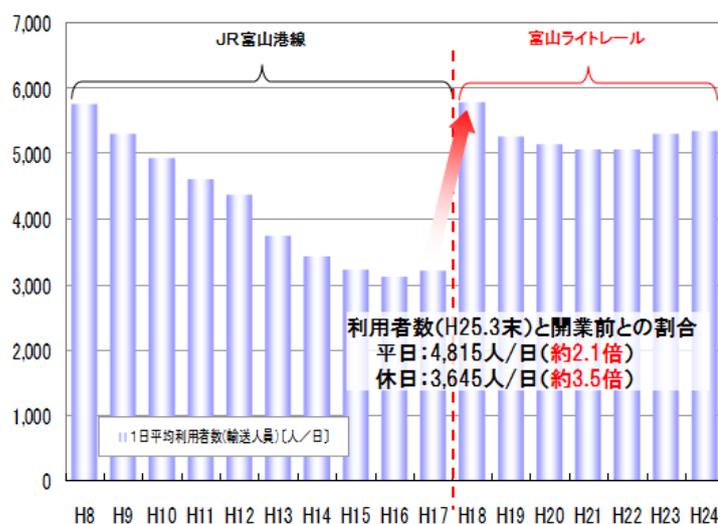
環境モデル都市に富山市が選ばれたのは、公共交通を軸としたコンパクトなまちづくりを核としたCO₂削減計画が評価されたことです。CO₂削減目標としては、2030年に2005年比30%減。長期目標として、2050年に2005年比50%減を掲げています。この目標を達成するに当たり、①公共交通の活性化の推進（運輸）、②中心市街地や公共交通沿線への機能集積の推進（家庭）、③コンパクトなまちづくりと一体となったエコライフの推進（業務）、④コンパクトなまちづくりと一体となったエコ企業活動の推進（産業）の取り組み方針を定めています。第1次のモデル（平成21年策定）をベースにして、第2次環境モデル都市行動計画を本年3月に策定しました。計画期間は平成26年度から30年度、30～50%の削減目標等は変えていません。新たな事業や、最初の計画の中で達成したものについては整理統合し、第1次では72の取り組みがあったのに対し、第2次では74の取り組みを行っています。

公共交通の活性化の推進として、まず富山ライトレールの整備があります。利用者が激減していたJR富山港線を公設民営で日本初の本格的LRTとして再生したものです。公設民営とは、ハード部門（土地、軌道、列車等）を市が設置した後、事業者に譲渡し、運用を任せるといったものです。路線図の赤の点線部分を廃線し、新しく赤の実線部分を路面電車として整備しました。富山駅の北側から発車し、もともとあった青い部分の線路に乗り入れるもので、全線すべてLRTとして整備しました。



まずは運行サービスを向上させてお客を呼ぼうと、運行間隔が旧来30分～1時間だったものを15分間隔、ラッシュ時は10分間隔にしました。それから始発を早く、終電を遅くしました。駅の数も四つ追加して13か所にしました。車両は、低床式のバリアフリータイプにしました。ほかにもアテンダント（案内人）を配備したり、高齢者の方にICカードの説明をしたりしています。さらに、駅の何方所からは横にバスを走らせるフィーダーバスを設け、通勤時間帯に合わせ、駅から少し離れた人たちも駅まで行けるサービスもしています。

こういったサービスを向上したところ、利用者が大きく増えました。JR時代と比べて平日で約2.1倍、休日では3.5倍に大きく増加しました。また、ライフスタイルの変化ということで、日中あまり出歩くことのなかった高齢者の方が、平日の日中に多く活動するようになりました。



次に、市内電車の環状線化事業です。市内電車がなかった「L」型の部分をつないでループする路線を新しく設けようというものです。これについては、日本初の上下分離方式で整備しました。線路と車両は市が準備し、運行だけを民間の鉄道事業者をお願いするもので、平成19年にその法律が出て第1号として路面電車の環状線化が完成しました。距離は長くありませんが、つなぐことで利便性が向上しました。ライトレールと同じく、低床式車両を導入しています。



市内電車の環状線化の効果について利用者のアンケートをとって見たところ、7割が女性で、特に平日には女性の高齢者の方の利用が大きく増えていました。そのほか、滞在時間が長くなり、消費が増えました。環状線利用者の主目的は買物がいちばん多く、ついでに増えた目的では飲食、特にアルコール類を飲めるようになったことかと思

ます。

路面電車の南北接続については、新幹線高架下に駅ができ、ここを通じて南北に電車が通過するイメージになります。

公共交通を活性化する目的で、「自転車市民共同利用システム」を導入しています。ステーションが17カ所あり、事前に登録していただいた方がどこでも自由に乗ったり降りたりできます。30分以内であれば無料で使えます。県外の方や富山市内に宿泊された方には、ホテルにその日だけ使えるカードがあります。今後さらに数カ所増やしていく計画です。

次に、二つ目の柱「中心市街地や公共交通沿線への機能集積の推進」です。前述の「串と団子」に人を集める誘導策として、補助金を出しています（①まちなか居住推進、②公共交通沿線居住推進）。また、機能集約の事業として、さまざまな公共投資や便利施設等の整備（25の主要事業）を行っています。

三つ目の柱は、「コンパクトなまちづくりと一体となったエコライフの推進」（①個人への太陽光発電システムの設置補助事業、②太陽光発電システム設置促進補助事業、③富山市省エネ設備等導入補助金）です。①については、25年度いっぱいまで国・県の補助制度は終わりましたが、市については今後も引き続き、継続して補助金を交付していく考えとなっています。

四つ目の柱「コンパクトなまちづくりと一体となったエコ企業活動の推進」ですが、①水力発電の導入については、まず市が設置して、直接の発電事業者として現在も運転しています。②富山太陽光発電所の建設では、市有地に北陸電力㈱の太陽光発電施設を誘致し、1メガワットの発電をしています。③バイオマスの導入については、富山市内に間伐材や製材の端材を使ってペレットをつくる工場を建てました。年間1,500トンのペレットの生産が可能で、それをフル使用した場合の年間のCO₂削減量は1,832トンです。ただ、需要はなかなか増えず、今は年間700トンぐらいを製造しています。主にペレットボイラーの燃料として使っていただいています。市では2カ所の公共施設（温水プール、施設の冷暖房の熱源）でこのペレットボイラーを使っています。また、④市有施設の屋根貸し市有地の土地貸しを行い、民間事業者により、太陽光発電に利用していただいています。

さらに、市民とともに、⑤「チームとやまし」推進事業に取り組んでいます。これは、5人以上が1チームとして市のHPに登録し、その方たちが取り組んだCO₂や電気使用量の削減などを書き込んでいただき、意識を高めてもらおうという活動です。これはちょっと停滞気味で、なかなか増えません。このたびエネルギー効率改善都市に選ばれたこともあり、少し模様替えをして、たくさんの市民の方に参画していただけるような仕組みを作りたいと思っています。エコ企業活動の分野で、⑥廃棄物の有効活用として、リサイクルの推進があります。富山市北部に七つのリサイクル企業を集積した「エコタウン」（18ha）を設置しています。

環境未来都市の概要と取組状況

新成長戦略（平成 22 年 6 月に閣議決定）に位置付けられた 21 の国家プロジェクトの一つとして、被災地域を除く 5 都市（富山市、下川市、柏市、横浜市、北九州市）が環境未来都市に選定されました。選定理由は、LRT 等の公共交通を核としてコンパクトシティを目指す戦略的な提案であり、それが地方都市の抱える課題の解決モデルになりうる、ということです。

基本コンセプトは、①「誰もが暮らしたいまち」「誰もが活力あるまち」を実現、②人、もの、金が集まり、自律的に発展できる持続可能な社会経済システムの構築、③ソーシャルキャピタル（社会関係資本）の充実等による社会的連帯感の回復、④人々の生活の質を向上させることが究極的な目的の四つです。

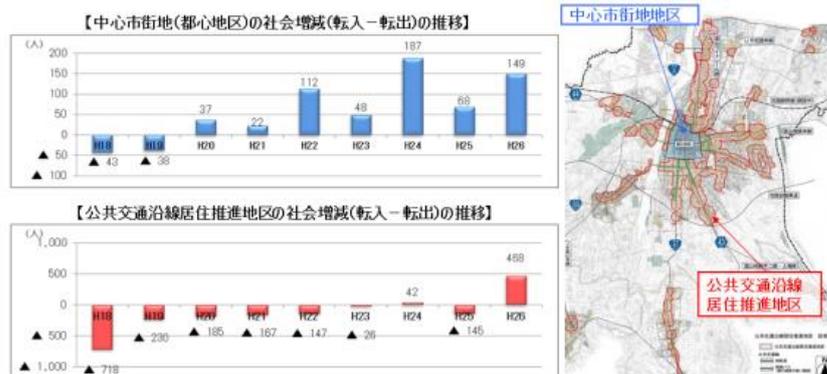
計画の柱は、①公共交通を軸としたコンパクトなまちづくり：公共交通の活性化、中心市街地や公共交通沿線での都市機能の集積など、②質の高い魅力的な市民生活づくり：中心市街地の活性化、歩いて暮らせるまちづくり、ソーシャルキャピタルの醸成など、③地域特性を十分に生かした産業振興：地場産業である薬業の最大限の活用、再生可能エネルギーの活用、企業誘致などの三つです。

推進体制の特徴は、産民学でコンソーシアムをつくって事業を進めていくことです。現在、全 15 事業で 17 のプロジェクトがあります。具体的には、環境（公共交通の活性化、中心市街地・公共交通沿線での都市の諸機能の集積、再生可能エネルギーの活用）、超高齢化（歩いて暮らせるまちづくり、薬用植物生産システムの構築、人との触れ合いによる介護予防・在宅支援サービス）、農業・森林・林業（農工商連携による富山ブランドの育成、森林資源の有効活用による林業の自立モデルの構築、里山再生を担う人材育成拠点の整備）などです。それぞれに民間企業に入ってもらい、各プロジェクトのテーマごとに会議を開いていただき、実現に向けて進めていただいています。ただ、途中で頓挫しているものもありますし、話合いの段階で再編になるプロジェクトもあります。

コンパクトなまちづくりの効果

今までのコンパクトなまちづくりの結果、中心市街地の転入と転出の状況を見ますと、平成 20 年度を境に確実にプラスに転じてきています。それ以外の公共交通沿線も、平成 23 年度以降、プラスに転じています。これを見ますと、当初、最終的には 42%の方を中心市街地もしくは沿線居住地に誘導しようという方向性が出てきていると思います。

それに合わせて、中心部の歩行者数の増加や空き店舗の減少につながってきています。中心地にある小学校の児童数も、増えてきています。富山市内全体では、児童数は若干減少傾向ですが、中心部については回復してきています。



経済的なものとして、地価が中心部については下げ止まり、下落率が少なくなってきました。環状線沿線については、プラス部分も出てきています。これは非常に重要なポイントで、中心市街地の面積は富山市全体の0.4%しかありませんが、固定資産税と都市計画税の22%をこの地域が占めます。この地域の地価が上がることによって、富山市全体の税収が増え、里山や中心部から離れた所に対する投資も可能になってきます。

もう一つ、人口の維持力という点で、富山市全体の人口は減ってはいますが、全国や県の平均よりも人口の増減率としては少なく、若干ですが、市外から富山市へ集まってきているということではないかと考えています。

【人口増減等の比較(平成24年4月1日~25年3月31日までの1年間)】

	人口(人)	増減数(人)	増減率(%)
全国(日本)	126,393,679	▲266,004	▲0.21
富山県	1,081,665	▲5,879	▲0.54
富山市	415,407	▲816	▲0.20
(参考)東京都	12,757,445	58,174	0.46

※外国人含まず

【富山市の人口動態(平成24年4月1日~25年3月31日までの1年間)】

出生(人)	死亡(人)	転入等(人)	転出等(人)	合計(人)
3,297	4,413	10,073	9,773	▲816

※外国人含まず

1,116人の自然減

300人の社会増(転入超過)

※出展 総務省・住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数(H25.8.28発表)、富山市資料

富山市のまちづくりに対する国際的な評価

平成24年6月にOECDがまとめた「コンパクトシティ政策報告書」において、先進5都市(メルボルン、バンクーバー、パリ、ポータランド、富山市)の一つとして取り上げられました。これがきっかけとなり、いろいろなところから招へいが来て、事例発表をしています。本年10月17日には、OECDと富山市が主催して「都市の国際ラウンドテーブル」を富山市で開催しました。今後もこうした国際会議が増えてくるのではないかと思います。

これまでの「環境未来都市」や「環境モデル都市」として取り組んできた実績、そして将来的にエネルギー効率の改善が期待できるということで、今年9月、国際連合のSE4ALL(Sustainable Energy for All:

万人のための持続可能なエネルギー)の「エネルギー改善都市」に選定されました。選定された都市は、メキシコ市、ワルシャワ市、マニラ市、ティンブー市等の首都クラスが多く、地方都市はあまりないのではないかと思います。SE4ALLは2030年までに、①普遍的なエネルギーへのアクセス達成、②世界全体でのエネルギー効率の改善ペースを倍増、③世界全体での再生可能エネルギーのシェア倍増という三つの目標の達成を目指しています。富山市としての行動計画を策定中であり、今年度中には今後5年間程度の具体的なエネルギー効率改善のためのプランを作りたいと思っています。

課題と今後の取組

「環境モデル都市」、「環境未来都市」、「エネルギー効率改善都市」のどれにも共通している課題として、一つは財源の確保があります。できるだけ市独自で用意できれば良いのですが、なかなかそういうわけにはいかず、国等いろいろな機関の財源を使って取り組んでいきたいと思っています。それから、CO₂削減に対する市民・企業の意識改革があります。市民一体となって取り組んでいただかないと、目標は達成できないので、これも非常に重要なポイントだと思っています。

今後の取り組みとして、財源確保や規制緩和については、特に国の関係省庁に強く働きかけをしていきたいと考えています。また、市民に対しては、タウンミーティングや市役所の出前講座など、PR活動を十分に行っていきたいと考えています。国際展開については、国際フォーラムを行ったり、協議会等を開催したりして、自治体間や企業間の交流を促進し、連携を強化したいと思います。国際的な連携のもとで、それぞれのアクションプランを着実に推進していきたいと考えています。

<質疑応答>

Q. LRTについて、市と運行事業者それぞれの収支はどのようになっていますか。

A. 収支は二つに分かれています。一つは富山ライトレール(株)が運行しているポートラム(車両)で、この維持管理費については今もすべて市が出しており、年額1億円程度負担しています。それ以外の部分、人件費、電力使用料等、実際の運行にかかる経費は富山ライトレール(株)が自社で得られる料金収入で賄っており、その分については若干黒字です。維持管理費を入れると赤字ですが、それを市が負担しているということです。

また、環状線の施設については全部市が持っています。上下分離方式で、上の部分はあくまで富山地方鉄道(株)(地鉄)が運賃収入でもって運営を賄っているという仕組みになっています。

Q. 環境の部分で、市民への周知はどのような形で行われていますか。また、実際に市民が主体的に関わることの中で、面白い取り組みだと思えるものを教えてください。

A. 市民の意識を高めるのは最も重要な部分だと認識しています。そのような中に「チームとやまし」という取り組みがあります。多くの市民に参加をいただき、各人、各家庭、各事業所がそれぞれに取り組んで成果を出すということを全体でやろうと、気持ちの上での一体感を持った取り組みに留意し、そうした日々の積み重ねが徐々に市民に浸透していくことを期待しています。

都心及び公共交通沿線居住の推進の例においても、単に行政の誘導的施策だけ、例えば「補助金を出すから住んでください」というだけでは実現しません。さまざまな部分が複合されて初めて魅力が生まれ、人が誘導され、コンパクトに集まってくる、という効果が徐々に見えてくる取り組みであると思っています。いろいろな機会において PR をし、実際、今週末にもタウンミーティングをして直接訴えさせていただきます。

平成 26 年度第 4 回賛助会セミナー



テーマ：ユーラシアを結ぶ日口交流

－日本と Санкт Петербург との経済関係－

日 時：平成 26 年 12 月 24 日

場 所：朱鷺メッセ 2 階・中会議室 201

講 師： Санкт Петербurg 日本センター 所長 松原 齊氏

ご承知のように、ウクライナの政治情勢に対応して、EU 諸国やアメリカが中心となり、日本も加わって、いわゆる「対口制裁」が始まりました。個人的には、日本の対口制裁の内容はどちらかというとシンボリックで、あまり強い制裁になっていないのではないかと思います。

8 月 7 日、日本や欧米諸国に対する対抗措置として、ロシアは食品（野菜・乳製品・肉等）の禁輸政策をとりました。8 月 8 日の朝にいつものスーパーマーケットに行ったら、いつも買う牛乳がありません。そのミルクは、実はフィンランド製だったのです。今まで無意識にスーパーマーケットで買っていたミルクや食料品は輸入品でした。ロシアになってから、大部分は欧州との合弁企業がロシア国内で作っていると思っていたのですが、完成品を輸入する方がまだまだ多かったのだということを思い知らされました。

9 月、10 月となってくると、1 ドル=32~33 ルーブルだったのが 40 ルーブルと、徐々にルーブル安になっていきます。ロシアでは今でも家賃はドル建て契約が多く残っていますが、その支払いはルーブルです。私どもの事務所もそうになっています。ルーブルでは 2 割くらい増えたことになるにもかかわらず、私どもの家主は 10% 値上げするというレターをポンと送ってきました。8 月以降、そういうことがいろいろな局面で起きてきました。

12 月 16 日に 1 ドル=80 ルーブルになりました。すると朝一番、私のアパートの家主が家賃の契約を改定したいという電話を事務所にかけてきました。アパートはルーブル建てで契約しています。 Санкт Петербurg に帰った時には、どのくらいまで値上がりするのでしょうか。このように、ロシア人は為替に関して、日本人よりもビビッドに反応しています。ロシアの両替所の為替レート表示板は 2 桁までの数字を載せるようになっているのですが、3 桁になると見越して、サン

クトペテルブルクの両替商は看板を交換しました。ロシアの人たちは今、そこまで考えているということです。私どものロシア人のスタッフも、ルーブルで給料を支払っているの、給料を上げてくれと言ってきます。

ルーブル安になった最大の理由は、油価が1バレル100ドル超から60ドルぐらいに落ちたことだと思います。そんな中、日本からの輸出がしにくいということもありますが、それよりも、対外債務を抱えているロシアの民間企業が支払いに非常に苦勞するのではないか、どこまで持ちこたえるのか、という心配があります。

サンクトペテルブルクと日本の 経済関係

サンクトペテルブルクという街の名前は、18世紀の初めにサンクトペテルブルク、第一次世界大戦のときに敵国ドイツ風の名前はよくないということでペトログラードとなり、1917年の社会主義革命の後、1924年にレニングラード、1991年にソ連が解体する直前、市民投票で再びサンクトペテルブルクに変わりました。

サンクトペテルブルクとモスクワはどちらも「市」ですが、この二つだけがロシアの行政主体の中で州、地方、共和国と同格ということで、その長は市長ではなく知事と呼んでいます。人口は513万人、ロシアではモスクワに次いで2番目、ヨーロッパではロンドンを筆頭に3番目です。非常に大きな街だということを認識していただきたいと思います。平均月収は約4万ルーブル。ついこの間までの為替（1ルーブル≒3円）で12万円ぐらい。モスクワと比べると、3割ぐらい安いです。

サンクトペテルブルク市の「2030年戦略プログラム」が2014年5月に正式に採択されました。これはすごくぶ厚い書類ですが、中に「産業分野」というところがあって、その主要優先分野は輸送機械製造（自動車産業）、医療・製薬バイオ、造船、エネルギー機械設備、通信情報・レーザー設備となっています。日本センターもこうした分野に従ってセミナーを行っています。

全ロシアでいちばん地域総生産が高いのはモスクワ市、次にモスクワ州、そしてサンクトペテルブルクになります。皆さんがいちばん関心があると思われる極東を見ても、石油生産があるサハリンが多く、極東地域全部では2兆7,000億ルーブル（5.4%）となっています。つまり、極東全部を合わせた地域生産高はモスクワ州やサンクトペテルブルクよりも少し多い、というぐらいの感じです。

地域総生産高（上位 10、2012 年）10 億ルーブル

	地域名	生産高	シェア(%)	人口(人)
	(全ロシア)	49,910	100%	1億4367万
①	モスクワ市	10,578	21.2	1210万
②	モスクワ州	2,440	4.9	713万
③	サンクトペテルブルク市	2,292	4.6	513万
④	スヴェルトロフスク州	1,484	3.0	432万
⑤	クラスダール州	1,438	2.9	540万
⑥	タタールスタン共和国	1,437	2.9	384万
⑦	クラスノヤルスク州	1,193	2.4	285万
⑧	バシコルスタン共和国	1,154	2.3	407万
⑨	サマーラ州	942	1.9	321万
⑩	ペルミ州	898	1.8	264万

極東 3 州の地域生産高（10 億ルーブル）2012 年

	地域生産	シェア(%)	人口(人)
沿海州	555	1.1	194万
ハバロフスク地方	434	0.9	134万
サハリン州	642	1.3	49万

極東(7州、1共和国、1管区)合計。
 総人口:617万人。
 地域生産:2兆7000億ルーブル。(5.4%)

ロシアでの消費物資の販売を考えるとときの指標として、100 万人以上いる都市をどう攻めるかという議論になります。ロシアには全部で15の100万都市があります。

人口 100 万以上の都市（2014 年 1 月）

①モスクワ	1210	⑩ロストフ・ナ・ドヌー	110
②サンクトペテルブルク	513	⑪ウファ	109
③ノヴォシビルスク	154	⑫クラスノヤルスク	103
④エカテリンブルク	141	⑬ペルミ	102
⑤ニジニ・ノヴゴロド	126	⑭ヴォルゴグラード	101
⑥カザン	119	⑮ヴォロネージ	101
⑦サマーラ	117	参考:	
⑧チェリャービンスク	116	ウラジオストク	60
⑨オムスク	116	ハバロフスク	60
		ユジノ・サハリンスク	19

小売りの売上高も、地域生産高や人口にリンクした数字になっています。やはりモスクワ市がいちばん多く、モスクワ州、スヴェルドロフスク州が続き、サンクトペテルブルクは4位になっています。残念ながら極東は大きな売上高になっていません。

小売り売上分布（2013年）

地域名	金額(10億ルーブル)	シェア(%)	備考
全ロシア	23,685	100%	
①モスクワ市	4,017	16.9	
②モスクワ州	1,360	5.7	
③スヴェルドロフスク州	954	4.0	
④サンクトペテルブルク市	920	3.8	
⑤クラスノダール地方	916	3.8	
⑥チュメニ州	747	3.1	2自治管区含む
⑦バシコルスタン共和国	721	3.0	
⑧タタールスタン共和国	713	3.0	
⑨ロストフ州	682	2.8	
⑩サマラ州	558	2.3	

*参考：ハバロフスク州 2,014 億ルーブル
 サハリン州 1,126 億ルーブル
 沿海州 2,588 億ルーブル

日系企業の方にサンクトペテルブルクの良い点を尋ねられ、まず申し上げるのは、物流の窓口（商業港、コンテナヤード、国際空港）になっていることです。国際空港は2014年3月に出来たばかりで、それまでは非常に小規模でした。次に、物流倉庫や事務所物件が比較的確保しやすい。それから、人材がいることです。高度な教育を受けた技術者とか、外国語、日本語をしゃべる人も大勢います。人件費がモスクワと比べて安いからです、優秀な人材を安く雇えるというメリットがあるかもしれません。さらに、駐在員にとって生活環境が比較的良好です。また、モスクワに行くにも、ヘルシンキに行くにも近いこともあります。ヘルシンキは外国ですが、サンクトペテルブルクの人にとってはモスクワへ行くよりも近いのです。シェンゲン協定に基づき、いったんフィンランドに入国すれば、そのビザが他のヨーロッパでも使えるというメリットがあります。

サンクトペテルブルクでは、企業は4カ所くらいに固まって進出しています。例えばカメンカ地区には日産自動車、日産自動車系の部品メーカーが集まっています。トヨタとそれに関係する企業はシュシャリという地域に集まっています。

いう企業判断はありますが、半分はプーチン大統領やメドベージェフ首相の強い要請でつくったような会社です。特に東芝の場合、日本で2年かかる工場建設はロシアでは5年とか言いますが、ロシアとしても必死のアイテムだったので、逆に日本側がロシア側からせつつかれる状況だったようで、工場の立ち上がりは非常に効率よく、日本とあまり変わらないような期間だったということです。その他、NEC、日立も進出しています。

ロシアの貿易相手国上位10位（単位百万ドル）2014年1－9月

	総額	シェア	輸出	輸入
全世界	396,285.9	100%	254,682.8	141,603.1
①中国	66,685.9	11.2%	28,694.3	37,991.5
②オランダ	57,746.8	9.7%	53,608.9	4,137.9
③ドイツ	52,537.9	8.8%	27,482.8	25,055.1
④イタリア	37,706.8	6.3%	28,223.2	9,483.7
⑤ベラルーシ	24,106.8	4.0%	15,072.0	9,034.8
⑥トルコ	23,673.3	4.0%	18,691.0	4,982.3
⑦ウクライナ	23,549.9	3.9%	14,763.8	8,786.1
⑧日本	22,779.4	3.8%	14,343.7	8,435.7
⑨米国	22,358.8	3.7%	7,936.6	14,422.2
⑩韓国	20,554.5	3.4%	13,454.8	7,099.6

ロシアの貿易相手国の中で日本は8番目で、だいたい4%を占めています。中国が最近ではずっと1番です。日本が多いのは、石油・天然ガスが急激に増えているからです。日本の輸出は自動車、建設機械、鋼管、医療機械、大型タイヤが主要商品です。ロシアからの輸入が多いのは、カニ等の水産物、LNG、アルミ、石炭、木材などの原材料です。

サンクトペテルブルクで日本を研究しているロシア人学生に日ロ貿易構造の話をする、「非常にがっかりした」という反応が返ってきました。「資源がなくなると、日本には輸出できないのか」と言うので、「そのとおり。だから今、プーチン大統領が一生懸命、付加価値をつけようとしている」。こういうことは、日本を研究しているロシア人でも知らないことが多いです。私自身がソ連・東欧と貿易を始めたとき、先輩たちはよく、「ソ連から買うものはロシア人の手が増えられていないほど買える。少しでも加工されたものにろくなものはない」と言っていたものです。大きな構造は、残念ながら、今でもそんなに変わっていません。

そこで、徐々に変わりつつある部分を説明したいと思います。単純にロシアに物を売る、日本から物を買うという段階も経済の発展には重要ですが、例えば、資生堂は自社の化粧品を売るだけでなく、日本でやっている美容アドバイスをロシアでもやり始めています。ユニクロは日本から衣類を売るのではなく、ロシアで縫って現場で売る。タ

バコだって、日本製を売るのではなく、作る。武田薬品は、ロシアのヤロスラヴリで薬をつくる。このように、ものを単純に輸出するだけでなく、そこで作って売るといった方向が強くなっています。

サンクトペテルブルクの貿易相手国上位 10 位 (単位百万ドル)
2014 年 1 - 9 月

	総額	シェア(%)	輸出	輸入
全世界	37257	100%	14783	22474
①中国	5232	14.0%	452	4780
②ドイツ	3904	10.5%	2013	1891
③オランダ	2211	5.9%	1582	629
④フィンランド	1795	4.8%	782	1013
⑤韓国	1665	4.5%	201	1464
⑥日本	1634	4.4%	570	1064
⑦英国	1586	4.3%	584	1002
⑧イタリア	1487	4.0%	558	929
⑨エストニア	1423	3.8%	1324	99
⑩米国	1376	3.7%	295	1081

サンクトペテルブルクの貿易相手国では、日本は6位ですがシェアは約4%で、ロシアとの貿易とあまり変わりません。サンクトペテルブルクでは、日本レストランが目立ちます。サンクトペテルブルクはソ連時代から大阪市と姉妹都市で、レニングラード州は、ロシアになってからですが、京都府と姉妹提携しています。この二つは定期的にビジネスの発展のためにミッションを送っています。2014年9月には大阪市の副議長一行が来られ、大阪市の水道局を中心とする上下水道の設備、技術交換をして、そういった分野のビジネスが模索されました。京都府からは8月に知事が自ら来られ、文化的な交流が中心ですが、京都の陶芸品などを販売できないか探られていました。日本センターとしても、いろいろ協力させていただきました。

内閣府が外交に関する調査を毎年発表しています。何回もやってはっきりしているのは、日本人がロシアに感じる親近感はあまり高くありませんが、ロシア人が日本に感じる親近感が非常に高いことです。我々はそれに対応できていません。日本への愛着度は、日本からいちばん遠いサンクトペテルブルクの方が、モスクワや極東よりもずっと高いのではないかと私は思っています。人口500万人のサンクトペテルブルクでは、日本に関心を持つ方と接触する確率が非常に高いのです。人間関係が濃いというのは、「村社会」とも言えるのでマイナス面もありますが、これをうまく利用すると、サンクトペテルブルクではいろいろなビジネス、文化交流ができるのではないかと思います。

サンクトペテルブルクに「外国人ビジネスクラブ」という、ロシアでビジネスをやっている外国人たちの集まりがあり、ロシア滞在歴が15年、20年という人がたくさんいます。地場に根を張った個人経営者が多いのですが、彼らに聞いたところ、ビジネスの規模はモスクワ

の方が大きいかもしれないが、中小企業や個人企業が入り込んでいくには、素晴らしいロシア人パートナーを一人見つければ入り込みやすい。だから、サンクトペテルブルクで20年頑張っているのだ、というわけです。そういわれてみると、人間関係の方はサンクトペテルブルクの方が作りやすいのかな、という印象を受けます。日本愛好クラブ（剣道、柔道、日本武具の蒐集、華道、茶道など）もたくさんあり、文化交流のための露日友好協会もあります。

2014年度の活動の中で私どもが力を入れているテーマは、日本とロシアの医療協力、観光ビジネスの二つです。医療分野ではロシア人医師を日本に送り込んだり、逆に日本人専門家を呼んだり、観光ならロシアのホテル経営者を日本に呼んで研修してもらったり、日本の観光業者をロシアに呼んだりして、何かビジネスができないかを探りました。そうしたロシア人の話を聞くと、「日本は今まで閉ざされた国だった」と言います。考えてみると、日本の医療は今まで日本人だけのためのものでした。観光にしても、日本人は外国に行く方に熱心で、外国人を日本に呼ぶことにはそんなに積極的ではなかったように思います。

日本ブランドはロシアから高い評価を受けています。日本文化の売り込み（COOL JAPAN）には、隙間というか、ビジネスチャンスがたくさん残っているのではないかと考えています。例えば2013年、エルミタージュ美術館が大きな展示会場をつくったときに、日本の現代建築に関心の高い買付担当者から電話があり、読書ルームと売店コーナー、1階のロビーの設計を全部日本の建築家に任せたいという話がありました。結果的には値段が合わずにうまくいかなかったのですが…。ロシアの有名なバレエ衣装製造販売会社からも引き合いがあって、今まではイギリス製の材料を使っていたが、日本製に替えたいという話もありました。日本のウイスキーの例もあります。ロシアでは今、アルコール類のコマーシャルができなくなったので、我々がセミナーをやった後の打上げで日本のウイスキーを提供して契約しました。

ほかにも、サンクトペテルブルクのスーパーマーケットが日本の紙おむつを輸入したいというので協力しました。新潟米を輸出したいということでアドバイザーの方が来られ、いろいろと説明させていただきました。日本酒を売りたいという秋田の方にいろいろとご紹介しました。さらに物販のアンテナショップの開設、「丸亀製麺」の店舗の紹介、建物のひび割れをチェックする機械のPR、日本語のできる人材のあっせん、野菜工場導入の依頼、ロシア人医学生に対する日本の医療コンサルタントのレクチャー、日本語学科の留学生募集協力、日本の地方からの経済ミッションの案内、日本人のマーケティング・コンサルタントによる大学での授業、都内の大学の学生グループに対する日本企業見学とロシアの学生との交流会のセッティング等々、こまごまとした協力もやっています。

日本センターの活動

日本センターは、ソ連崩壊後のロシアの市場経済への迅速な移行を支援する、という発想でつくられました。基本的な目的は、一言でいうと、日本とロシアの間の経済関係の強化です。1994年に日ロ政府間で合意し、日本側の資金で発足した組織です。今、日本センターは全ロシアに6カ所あります。ユジノサハリンスク（1996年）、ハバロフスク（1994年）、ウラジオストク（1996年）、モスクワ（1994年）、ニジノヴゴロド（2001年）、サンクトペテルブルク（2001年）です。所長は日本人で、だいたいロシア貿易の経験者です。また、ニジノヴゴロド以外の所在地には日本大使館、総領事館があります。

主な活動は、（1）経済関係強化のための研修・セミナーの開催（ロシア人の訪日研修）、（2）ロシアのビジネス関係者への日本語講座の実施（無料）、（3）日ロ双方の企業に対するビジネスマッチング・コンサルティングです。

研修・セミナーについては、ロシアの大統領プログラム修了者を中心に、日本に招待、研修をさせます。例えば、サンクトペテルブルクがある北西連邦管区であれば、私どもが第1次選考をし、それを日本の外務省とロシアの経済発展省が最終的にチェックし、その人たちを日本に送ることになっています。毎年200人強のロシア人を日本に送っています。今年の派遣テーマは、「医療近代化」、「都市関係—都市ゴミ処理」、「カイゼン」、「観光ビジネス」、「顧客満足」、「アグリビジネス」、「中小企業経営」です。それ以外に、日本の専門家をロシア各地に派遣してセミナーをやっています。

日本センターを会場にして行う日本語講座は4レベル6クラスあり、全て夜間、受講料無料、クラス別に週2回です。ロシアの社会人が対象なので、彼らから具体的なビジネス提案を受けることがあります。それをベースに日ロ友好の集まりを実施しています。講座の修了者は企業や行政機関に勤務していますから、そうした人たちと我々との人脈形成にもつながっています。日本語の知識を得て、日本企業に就職する人も出ています。

ビジネスマッチングについては、①日本文化（和食など）関連ビジネス支援、②医療分野での協力、③自動車部品メーカー進出支援、④地方公共団体ミッション協力、といったことをやっています。

そのほか、私ども担当の北西連邦管区の地方（ムルマンスク州、カレリア共和国、アルハンゲリスク州、ノヴゴロド州、カリーニングラード州）との関係を強化しています。また、我々が日本へビジネスマンを研修に送るだけでなく、ロシア政府も日本を含む欧米の研修生を滞在費無料で2週間の研修に呼んでいます。これには日本のビジネスマンの参加があまりなく、2013年は3人ぐらいでした。2週間の休みを取るのには難しいと思いますが、2015年4月ごろに募集をかけるので、行きたい方がいれば喜んでお受けします。

＜質疑応答＞

- Q. 日本総領事館との役割分担について。
- A. 日本センターは経済交流の強化です。文化は総領事館の担当です。総領事館にも経済交流担当官はいますが、あちらは外務省ルートの仕事をや、私たちは民間企業関係の仕事をします。
- Q. モスクワの首都機能の集中を緩和するため、政府機関や企業の本社機能をサンクトペテルブルクに移す流れがあったと思いますが…。
- A. 以前、本社をサンクトペテルブルクに移動して、税金もそこで払うという動きが強くなったことがありましたが、今は、本社を移しても必ずしもそこから税金をとれないという法律になったこともあり、その動きが加速しているとは思いません。逆に少なくなっていると思います。
- Q. 「外国のビジネスマンに対する研修」は良いシステムで、ロシアとの交流を深めていけると思っています。ぜひ、外務省と相談していただき、日本企業が使いやすいシステムを考えてもらいたい。
- A. おっしゃる通りで、ロシア側と日本側のすり合わせも十分できていませんし、日本側からもテーマや研修地に関する要望をもう少し明瞭にロシア側に伝える必要があるでしょう。派遣期間に柔軟性を持たせることとか、研修地にしても日本の企業の方が関心を持つ極東では行われていません。ロシア内部でも、資金負担の問題があるようです。地方政府が負担するので、その調整にも時間がかかるわけです。それを見越して、我々も要望を持ち込まないといけないと思います。

◆ERINA 日誌◆ (2014年11月1日～12月31日)

- 11月8～9日 現代韓国朝鮮学会第15回学術大会（新潟国際情報大学新潟中央キャンパス）
- 11月9日 現代韓国朝鮮学会第15回学術大会・公開シンポジウム（三村調査研究部長）
- 11月9日 中国経済経営学会2014年度全国大会・報告（東京、穆研究主任）
- 11月12日 「中国黒龍江省－ロシア沿海地方－日本」複合一貫輸送ルート利用輸送実験報告会
（大阪、大阪商工会議所）
- 11月13日 「中国黒龍江省－ロシア沿海地方－日本」複合一貫輸送ルート利用輸送実験報告会
（東京、日中友好会館）
- 11月18日 平成26年度第3回賛助会セミナー「環境未来都市としての富山市の取り組み」
（ANAクラウンプラザホテル新潟、富山市環境部長 和田秀俊氏）
- 11月25日 ERINA BUSINESS NEWS No.106 発行
- 11月29日 駐新潟大韓民国総領事館・新潟日報社主催「日韓交流フォーラム」パネリスト
（日報ホール、三村調査研究部長）
- 11月29日 13th E-trade International Forum 出席・報告（済州市、中島主任研究員）
- 12月2日 ERINA・ユーラシア研究所共催パネル討論会「～EU とロシアの天然ガス協力：ウクライナ問題の影響と今後の行方～」（東京、立正大学）
- 12月4日 日本国際問題研究所「朝鮮半島のシナリオ・プランニング」研究会
（東京、三村調査研究部長）
- 12月5日 第3回「新潟港コンテナターミナル運営協議会」（新井主任研究員）
- 12月10日 東アジア貿易研究会主催セミナー・講師（東京、三村調査研究部長）
- 12月10日 JAPIC天然ガスインフラ整備活用委員会コアメンバー会議（東京、新井主任研究員）
- 12月12日 「北海道・ロシア極東地域交流需要開拓促進事業」有識者検討会（東京、鈴木特別研究員）
- 12月13日 新潟県立大学大学院開設記念シンポジウム「地殻変動する東アジアと日本の役割」パネリスト（新潟東急イン、三村調査研究部長）

- 12月15日 【寄稿】一般社団法人東北経済連合会『東経連』12月号 No.574 随想「忘れていた『約束』」(西村代表理事)
- 12月15日 ERINA REPORT No.121 発行
- 12月15日 北東アジア経済データブック 2014 発行
- 12月22日 平成26年度海外農業・貿易事情調査分析事業「NIS 諸国(旧ソ連新独立国家)の調査・分析」に係る検討委員会参加(東京、酒見経済交流部長)
- 12月24日 平成26年度第4回賛助会セミナー「ユーラシアを結ぶ日ロ交流ー日本とサンクトペテルブルクとの経済関係ー」(朱鷺メッセ、サンクトペテルブルク日本センター所長 松原斉氏)

編集後記

戦後70年、2015年が明けました。この間、ヨーロッパは国の枠を乗り越える努力を重ね、EUという大きな共同体を創りだしました。▼他方、私たちの周辺は、冷戦の海から平和の海へ、という環日本海圏で描いた姿とは裏腹に、まとまりのある姿を創りだせていません。▼しかし、動き出した経済交流は止まりません。本号でも、その現れを随所で見ることができると思います。▼本号がお手元に届くと、1月29~30日に「2015北東アジア経済発展国際会議(NICE)イン新潟」が行われます。戦後70年の北東アジアを考える好機にもなることでしょう。

ERINA BUSINESS NEWS No.107

発行人 西村可明
 編集責任 中村俊彦
 編集者 丸山美法
 発行 公益財団法人環日本海経済研究所
 〒950-0078 新潟市中央区万代島5番1号
 万代島ビル13階
 TEL 025-290-5545
 FAX 025-249-7550
 URL <http://www.erina.or.jp>
 E-mail erdkor@erina.or.jp

禁無断転載